

## 第1章 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査－労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅱ）－」の概要

### 第1節 調査の目的

近年、産業構造の変化の中で、企業の人事管理に関する意識が変化し、人事管理の個別化・多様化等、さらには就業形態や就業意識の多様化が進む中で、労働者が納得・安心して働くことができる環境作りや今後の良好な労使関係の形成に資するとの観点から、労働契約に関するルールの整理・整備を行い、その明確化を図ることの必要性が指摘されており、厚生労働省においても今後の労働契約法制の在り方について包括的な検討が行われている。

このため、本調査は、労働契約の成立から展開、終了に至るまでの各場面における労働契約をめぐる実態を調査することにより、今後の労働契約法制の在り方に関する議論に資することを目的として、実施したものである。

なお、本調査は、厚生労働省からの研究要請に基づき、実施したものである。

### 第2節 調査方法

#### 1. 調査の分割

本調査は、労働契約の成立から展開、終了に至るまでの労働契約をめぐる実態を調査しようとするものであり、調査事項が多岐にわたることから、調査事項間の関連が比較的強いと考えられる労働契約の成立及び終了に係る事項とそれ以外の労働契約の展開に係る事項の2回に分割して、調査を実施することとした。

I 「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」（平成16年10月実施）

II 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」（平成16年11月実施）

本報告書は、IIの労働契約の展開に係る「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

#### 2. 調査対象

東京商工リサーチの企業データベースから、産業別（11区分）・従業員規模別（5区分）に単純無作為抽出した全国の従業員規模10人以上の企業10,000社（農林漁業に属する企業を除く。）

#### 3. 調査方法

郵送配布、郵送回収

#### 4. 実施期間

2004年11月22日～12月10日

## 5. 回収数及び回収率

有効回答票 2677社（有効回答率 26.8%）

## 6. 結果の集計

回収された調査票のデータは、産業別・規模別に全国の企業数（総務庁統計局『平成13年事業所・企業統計調査』結果を利用）に一致するように復元を行った。産業別・規模別の調査票配布数、有効回収数とウェイト値、復元された企業数は、図表1-1のとおりである。

## 7. 統計利用上の注意

- (1) 該当する事項が0の場合「-」で表示した。
- (2) 企業抽出率の逆数を乗じて母集団に復元したものを調査結果として表章している。なお、四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。
- (3) 報告書掲載の図表に示されている「n」は、原数値であり、復元する前の数値である。
- (4) 報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。
- (5) 「複数回答」の表示のある統計表は、2つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

## 第3節 回答企業の属性

回答企業の産業区分、従業員規模、会社設立年、事業所の展開、資本関係、業況、従業員構成、労働組合の有無、労働組合の数、一つの労働組合で従業員の過半数を組織している組合の有無、一つの労働組合で従業員の過半数を組織している事業所の状況などの属性は、次の図表1-2、図表1-3、図表1-4、図表1-5、図表1-6、図表1-7、図表1-8、図表1-9、図表1-10、図表1-11、図表1-12、図表1-13、図表1-14のとおり。

図表 1-1 : 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」  
産業別、規模別、規程別、の有効回数、復元値、ウエイト値

上段左：送付数、下段左：有効回収数、上段右：復元値、下段右：ウエイト値

平成13年算 業所・企業統 計調査(総務 省) 規程合計	合計	鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		飲食店		運輸・通信業		電気・ガス・熱供 給・水道業		金融・保険業		不動産業		サービス業		
		送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数	有効回収数	送付数
10,000	455,215	867	76,490	112,559	51,735	66,490	21,594	32,933	377	2,359	5,934	83,877												
<常用 雇用者数>																								
10-49人	2,000	2,145	180	5	182	408	182	237	182	328	182	109	182	140	182	1	182	9	182	28	182	377		
50-99人	2,000	282	60	0	208	27	209	35	208	33	208	10	208	28	65	0	208	2	208	3	209	61		
100-299人	2,000	180	28	0	213	11	214	23	214	21	213	6	214	20	50	0	213	2	213	2	214	40		
300-999人	2,000	54	6	0	246	3	247	17	247	7	247	2	246	5	14	0	246	1	246	1	247	12		
1000人以上	2,000	17	3	0	139	1	683	5	130	3	19	1	299	1	17	0	215	1	46	0	260	3		
488																								

\* 規模計(母集団) = 平成13年事業所・企業統計調査(総務省)

\* ウエイト値 = 母集団比率 ÷ 回収比率

\* 復元値は四捨五入して整数値で表示

図表1-2：産業区分（単一回答、％）

合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	卸売業	小売業	飲食店	運輸業・通信業	金融・保険業	不動産業	サービス業	無回答
100.0	0.2	16.8	24.7	0.1	11.4	14.6	4.7	7.2	0.5	1.3	18.4	0.0

N=2677（付属統計表第1表）

図表1-3：従業員規模（単一回答、％）

合計	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1000人以上	無回答
100.0	80.1	10.5	6.7	2.0	0.6	0.0

N=2677（付属統計表第2表）

図表1-4：会社設立年（単一回答、％）

合計	1949年以前	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年以降	無回答
100.0	11.3	16.1	22.3	20.3	12.7	10.3	1.7	5.4

N=2677（付属統計表第3表）

図表1-5：事業所の展開（単一回答、％）

合計	一事業所のみ	地域的に展開	全国的に展開	海外にも展開	無回答
100.0	52.1	35.2	3.9	1.5	7.4

N=2677（付属統計表第4表）

図表1-6：資本関係（単一回答、％）

合計	いわゆる外資系	それ以外	無回答
100.0	0.7	94.7	4.7

N=2677（付属統計表第5表）

図表1-7：ここ5年間の業況イメージ（単一回答、％）

合計	業況拡大	高位安定	不調・回復	低位横ばい	不調継続	無回答
100.0	9.9	6.1	14.1	27.0	38.3	4.5

N=2677（付属統計表第6表）

図表1-8：従業員構成（1）正規従業員（単一回答、％）

合計	いない	10％程度～ 30％程度	40％程度～ 60％程度	70％程度～ 90％程度	ほぼ全員	無回答
100.0	0.2	8.9	11.9	38.7	39.7	0.6

N=2677（付属統計表第7表）

図表1-9：従業員構成（2）パートタイマー（単一回答、％）

合計	いない	10％程度～ 30％程度	40％程度～ 60％程度	70％程度～ 90％程度	ほぼ全員	無回答
100.0	29.6	38.6	6.8	5.2	0.4	19.3

N=2677（付属統計表第8表）

図表1-10：従業員構成（3）パートタイマー以外の非正規従業員（単一回答、％）

合計	いない	10％程度～ 30％程度	40％程度～ 60％程度	70％程度～ 90％程度	ほぼ全員	無回答
100.0	40.2	23.9	2.3	1.1	0.5	32.0

N=2677（付属統計表第9表）

図表1-11：労働組合の有無（単一回答、％）

合計	ある	ない	無回答
100.0	8.9	90.8	0.4

N=2677（付属統計表第10表）

図表 1 - 12：労働組合の数（単一回答、％）

合計	一つ	二つ以上	無回答
100.0	94.5	4.8	0.7

労働組合のある企業を対象に集計、n=937（付属統計表第 11 表）

図表 1 - 13：一つの組合で従業員の過半数を組織している組合の有無（単一回答、％）

合計	ある	ない	わからない	無回答
100.0	75.1	15.0	0.5	9.3

労働組合のある企業を対象に集計、n=937（付属統計表第 12 表）

図表 1 - 14：一つの組合で従業員の過半数を組織している事業所（単一回答、％）

合計	すべての事業所で	多くの事業所で	そうした事業所は少ない	そうした事業所はない	分からない	無回答
100.0	50.2	8.1	4.2	14.6	0.5	22.4

労働組合のある企業を対象に集計、n=937（付属統計表第 13 表）